

2018年4～6月期の業況実績と2018年7～9月期の業況見通し

「快晴」「晴れ」が約4割

——景気の改善に足踏み感も



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPT調査部が四半期ごとに実施している「ビジネス・レーバー・モニター調査」で、2018年第2四半期（4～6月期）の業況実績は「快晴」「晴れ」の割合が合わせて約4割だった。前期よりもその割合は縮小しており、景気の改善に足踏み感が見られる結果となった。

調査の趣旨

JILPT調査部では、企業及び業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねている。企業モニターの回答の平均と業界団体の回答をさらに平均する（端数は四捨五入）ことで各業種の最終的な判断を算出している。したがって、それぞれの企業、業界団体の業況評価とは必ずしも一致しない。

今回は2018年第2四半期（4～6月期）の業況実績と第3四半期（7～9月期）の業況見通しについて調査した。企業と業界団体の計61組織、47業種から得られた回答の集計結果の概要を紹介する。

各企業・団体モニターの現在の業況

第2四半期(2018年4～6月期)の業況を見ると、回答があった47業種中「快晴」が1（業種全体に占める割合は2.1%）、「晴れ」が17（同36.2%）、「うす曇り」が21（同44.7%）、「本曇り」が6（同12.8%）、「雨」が2（同4.3%）という結果だった（表）

「快晴」「晴れ」と評価した企業の割

合を合計すると38.3%となり、前期（2018年第1四半期）の44.7%から6.4ポイントの悪化となった。その内訳を製造業、非製造業別に見ると、製造業は7業種と前期から変化はないが、非製造業では10業種と前期よりも3業種減った。

こうした状況を踏まえ、事業主団体等の業況判断について、代表的な理由（自由記述）を抜粋する。

現在の業況の判断理由

今回、「快晴」と評価したのは、【石油精製】の1業種のみ。「精製マージン（原油から石油製品を精製する際に得られる粗利益）の大幅な改善が見られた」ことを理由に判断を前期の「晴れ」から引き上げた。

他方、「晴れ」と評価したのは、【建設】、【ゴム】、【硝子】、【鉄鋼】、【電線】、【金型】、【電機】、【自動車】、【通信】、【道路貨物】、【商社】、【百貨店】、【ホテル】、【遊戯機器】、【請負】、【事務処理サービス】、【警備】の17業種だった。このうち、前期から判断を引き上げたのは【百貨店】のみ。12業種は判断を維持、残る3業種は前回調査で無回答だった。

「晴れ」への判断引き上げは1業種のみ

まず、判断を前回の「うす曇り」から引き上げた【百貨店】では、その理由として、企業モニターから「閉店した店舗の影響を除けば、4月以降の業績は前年を上回って推移している」ことを挙げている。

【ゴム】では、「主力の自動車用タイヤの生産（本数ベース）は、引き続き前年を上回っているほか、自動車生産に大きく影響を受けるそれ以外の工業製品も引き続き前年を上回った。一方、自動車のEVの影響が見られる、ゴムベルト、総ゴム靴類や医療用品では前年割れと製品別にばらつきが見られる。しかし、全体としてはプラスで推移している」としている。

【鉄鋼】は、5月の国内の鉄鋼需要産業の指標をもとに「建設部門では、住宅が分譲の増加により2カ月連続で増加し、年率換算着工戸数でも100万戸に達する一方で、非住宅も年率換算着工床面積が5カ月連続5,000万㎡台で推移している。製造業でも自動車生産が4カ月連続で前年を上回っているほか、堅調な新興国需要を背景に建設機械でも生産が好調を維持している」

表 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数64)				今回のBLM調査結果 (回答数61)					
	2018年第1四半期(1~3月)の業況				2018年第2四半期(4~6月)の業況			2018年第3四半期(7~9月)の業況見通し		
	業種名	業種数	%	業種名 (*1)	業種数	%	業種名 (*2)	業種数	%	
快晴	工作機械	1	2.1	石油精製 (ノ)	1	2.1	石油精製	1	2.1	
晴れ	建設、化学、ゴム、鉄鋼、電線、金型、電機、自動車、通信、鉄道、道路貨物、自動車販売、コンビニ、外食、旅行、遊戯機器、請負、事務処理サービス、警備、その他	20	42.6	建設、ゴム、硝子、鉄鋼、電線、金型、電機、自動車、通信、道路貨物、商社、百貨店 (ノ)、ホテル、遊戯機器、請負、事務処理サービス、警備	17	36.2	硝子、鉄鋼、電線、金型、電機、通信、鉄道 (ノ)、道路貨物、商社、百貨店、ホテル、遊戯機器、請負、職業紹介 (ノ)、警備	15	31.9	
うす曇り	食品、化繊、木材、印刷、石油精製、石膏、セメント、非鉄金属、製缶、造船・重機、情報サービス、港湾運輸、百貨店、水産、玩具等販売、ホームセンター、専修学校等、シルバー産業、職業紹介、中小企業団体	20	42.6	食品、化繊、木材、印刷、非鉄金属、製缶、造船・重機、情報サービス、鉄道 (ノ)、港湾運輸、水産、玩具等販売、ホームセンター、外食 (ノ)、事業所給食 (ノ)、葬祭 (ノ)、旅行 (ノ)、専修学校等、シルバー産業、職業紹介、その他 (ノ)	21	44.7	建設 (ノ)、食品、化繊、木材、印刷、ゴム (ノ)、非鉄金属、製缶、自動車 (ノ)、造船・重機、情報サービス、港湾運輸、自動車販売 (ノ)、玩具等販売、ホームセンター、外食、事業所給食、葬祭、旅行、専修学校等、シルバー産業、事務処理サービス (ノ)、その他	23	48.9	
本曇り	パン・菓子、繊維、紙パルプ、事業所給食、葬祭	5	10.6	パン・菓子、繊維、紙パルプ、石膏 (ノ)、自動車販売 (ノ)、中小企業団体 (ノ)	6	12.8	繊維、紙パルプ、石膏、水産 (ノ)、中小企業団体	5	10.6	
雨	出版	1	2.1	電力、出版	2	4.3	パン・菓子 (ノ)、電力、出版	3	6.4	
計		47	100.0		47	100.0		47	100.0	

※1 2018年第1四半期にも調査に回答した企業のうち、2018年第2四半期の業況で判断を引き上げた企業には「(ノ)」、引き下げた企業には「(ノ)」をつけた。
 ※2 2018年第2四半期の業況実績よりも判断を引き上げた企業には「(ノ)」、引き下げた企業には「(ノ)」をつけた。

と述べる。

【電線】は、「デバイスの需要は軟調だったが、環境エネルギー、産業素材関連事業を中心に堅調だった」としている。

【電機】からは、「重電機器分野では足元低調感が漂っているものの、白物家電分野では、ルームエアコンなどの主要製品を中心に高水準を維持したことにより、今期の国内出荷金額は前年同期比101.3%と好調だった」といった意見が聞かれた。

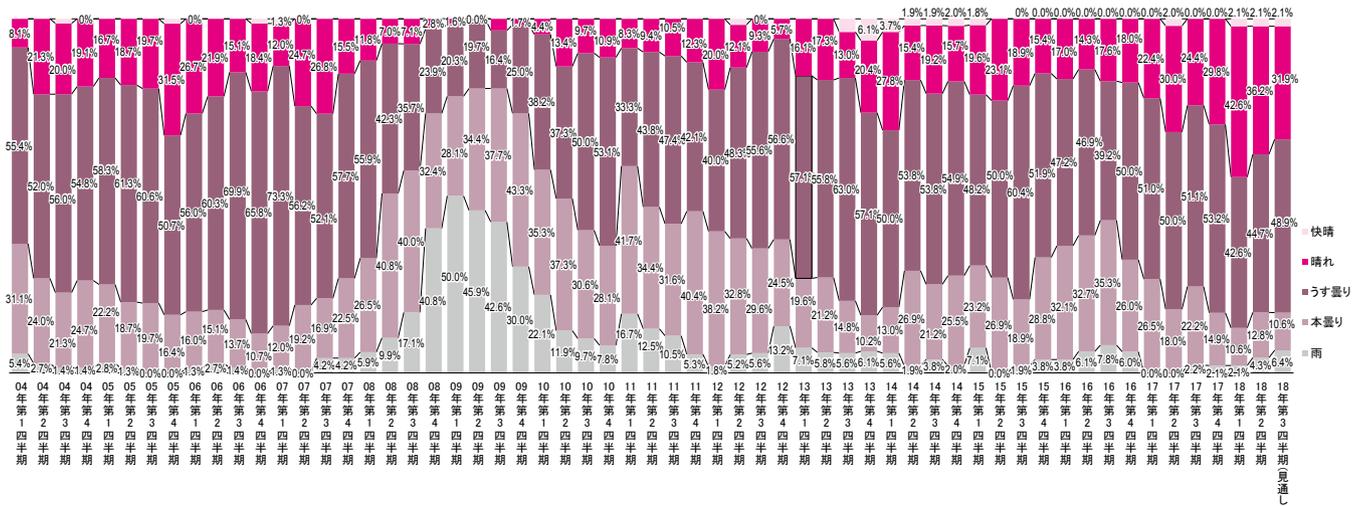
【自動車】では、業界団体モニターからは、「国内販売は新型車発売の効果が一巡したことから対前年比でマイナスとなった。貿易戦争に伴う世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響もある」との報告があった。一方、企業モニターからは、「原価改善、営業面での収益改善や、諸経費の低下もあり、増収増益の決算となった」との報告もあったことから、総合的な判断により、「晴れ」とした。

【通信】は、「携帯電話大手3社の

2018年6月期決算はいずれも増収増益。携帯電話事業では、契約件数の伸びにやや鈍化傾向が見られるものの、金融・決済サービスや動画配信などの非通信分野事業が収益を牽引している」としている。

【道路貨物】では、業界団体モニターから「燃料価格上昇、労働力不足に伴う人件費上昇などの影響を受け、経常利益は悪化。その結果、今期の景況感の判断指標はマイナス14.7となり、前期（マイナス3.0）よりも11.7ポイ

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



ントの悪化となった」との報告があった。一方、企業モニターからは、「世界的な景気の拡大基調が継続するなかで、国内、海外の荷動きは概ね堅調に推移しており、その荷動きを的確に取り込むことで売上高が伸張している」との報告があったことから、総合的な判断により「晴れ」とした。

【商社】からは、「大手7社の決算を見ると、鉄鉱石や原油など資源価格が予想を上回って上昇したほか、非資源分野も伸びたことから、全社とも増益。うち、4社は過去最高益だった」との報告があった。

【遊戯機器】では、「施設営業者(ゲームセンター)において、VR機器の販売は初期投資額が大きいことから伸びが鈍化しつつあるものの、売上で大きな比重を占めるクレーンゲームは新型機器の積極的な導入などから好調であり、総じて新機種の購買力は増大している」としている。

【請負】は「顧客企業の採用が旺盛で短期人材ニーズが想定を上回った。顧客需要に応える人材供給能力を確保し、想定以上の売上高を確保。業績予想を超過した」ことを理由としている。

【事務処理サービス】では、「派遣社員の実稼働者数は、2013年第3四半期から20期連続で対前年同期比を上回っている。特に北関東・甲信地域の実稼働者数(四半期平均)は1万7,772人となり、調査開始以来過去最多となった」ことを理由に挙げている。

震災や貿易摩擦の影響を懸念する声も

「うす曇り」と判断したのは22業種。このうち、判断を「本曇り」から引き上げたのは、【事業所給食】と【葬祭】の2業種。【事業所給食】は、「会員企業の全てが慢性的人手不足と人件費の

上昇、高温、大雨による青果物等の食料費高騰などを理由に業況の不調を報告している。だが、一方で一部の企業からは、人件費のアップや食料費の値上がりについて委託先から理解を得て、価格改定に結びついた」ことを理由としている。

一方、【鉄道】と【その他】は前期の「晴れ」から判断を引き下げた。その理由として、【鉄道】の業界団体モニターは、「大手16社の鉄道輸送人員が景気の安定から堅調に推移しているものの、一部地域では、大阪府北部地震の影響が見られる。地方中小民鉄では輸送人員の減少が続いており、依然として厳しい経営状況が続いている」ことを挙げた。

【その他】では、「求人広告掲載件数の対前月比推移が4月は3.1%増だったが、5月は▲3.6%と減少し、6月も0.4%と微増にとどまった」ことを理由に挙げる。

前期から「うす曇り」の判断を据え置いたのは、15業種だった。以下、特徴的な報告を紹介する。

「4月からの食品の値上げや花見の前倒しなどの影響から4月、5月は総じて不調だった。一方、6月は値上げの浸透や暑さの本格化の影響により、業種によるばらつきはあるものの、食料品の売り上げは好調だった。大手が好調であることを考慮すると『晴れ』に近いうす曇り」(【食品】)

「非衣料では、エアバッグ向けなど自動車関連や紙おむつなど衛材用不織布が堅調だが、医療用では婦人服や中東民族衣装用の輸出で低調が続いている」(【化粧】)

「一般企業は広告宣伝費において、ITを活用した広告媒体に移管しており、ポスターやカタログといった従来型の印刷媒体の市場が縮小している。

収益の柱である出版印刷も活字離れから市場の縮小に歯止めがかからない」(【印刷】)

「銅、亜鉛、鉛、ニッケル、金、銀など主要メタルで、価格ダウンの動きが見られる。これは需給の状況もさることながら、米中貿易摩擦による需要減退への懸念を反映したものと考えられる」(【非鉄金属】)

「事業部門により好不況あるが、引き続き新造船市場が低調のため、全般として「うす曇り」(【造船・重機】)

「全体的には堅調ながらも3カ月連続で対前年比マイナスになった」ことを理由に挙げている。さらに今後の課題として、「長引く人手不足やAI、IoTなどの先端技術への対応、働き方改革への対応など、状況次第では大きなマイナス要因にもなり得る」(【情報サービス】)

「漁価の上昇が高止まっており、水産大手を中心に利益が上昇しているが、依然主要魚種の不足から売上数量は減少している。原料不足、原料高は中小の加工業者に厳しい経営環境を強いており楽観視できない」(【水産】)

「個人消費は横ばいの傾向が続いており、業界における大型ヒット商品も少なく盛り上がり欠ける」(【玩具等販売】)

「売上高の対前年同期比を見ると、全店ベースでは▲1.5%、既存店で▲2.8%となった。特に5月は天候不順の影響から、園芸用品等の屋外関連用品を中心に客数が落ち込んだ」(【ホームセンター】)

「大阪府北部地震や西日本を襲った豪雨の影響もあって、国内旅行者数が前年を下回った」(【旅行】)

「消費者の根強い節約志向が続いていることや値上げによって客単価は増えたものの、客数が減った企業が目立

つ) (【外食】)

「少子高齢化によって紹介する人材確保の難易度が上がっている。活況感はあるものの、求人増に紹介実績が追いついていない」(【職業紹介】)

3業種が判断を「本曇り」に引き下げ

「本曇り」、「雨」と判断した企業に対してもその理由を聞いた。前期の「晴れ」から判断を2段階引き下げ、「本曇り」とした【自動車販売】は「対計画台数で20%弱の大幅マイナスとなった。対前年台数でも3%下回った」こと理由に挙げる。

【石膏】、【中小企業団体】も判断をそれぞれ前期の「うす曇り」から「本曇り」に引き下げている。その理由については、

「石膏ボードの出荷を見ると4、5月は対前年を若干上回ったが、6月は4.0%減となった。第2四半期全体では1.2%減だった」(【石膏】)

「製造業の生産額業況指数の対前年同期比は▲1と前年より8ポイント下回り、マイナスに転じた。販売額業況指数も▲2と前年を2ポイント下回っている」(【中小企業団体】)となっている。

【パン・菓子】では、「原材料費や人手不足による労賃の上昇により、製造コストや物流費がアップしたものの、製品価格に転嫁できず、収益面で厳しい状況となった」ことを理由としている。

【繊維】は、「依然とした国内綿製品消費低迷と低価格化の進行、海外商品等の競合により低位安定であり、厳しい状況が続いている」としている。

【紙パルプ】からは、「国内の『紙』需要の構造的縮小の加速と燃料費価格の高騰が業況の悪化を招いている。新

素材セルロースナノファイバーやバイオマス発電事業など明るい要素もあるが、収益に寄与するまでには時間を要する」との報告があった。

【電力】は、原子力発電所の再稼働の遅れや販売電力量の減少などを理由に、【出版】は、推定実売上金額の対前年同期比が95.6%となっていることを理由とともに「雨」と判断した。

次期(2018年7~9月)の業況見通し

次期の業況見通しを聞いたところ、47業種のうち、「快晴」とする業種が1(業種全体に占める割合は2.1%)、「晴れ」が15(同31.9%)、「うす曇り」が23(同48.9%)、「本曇り」が5(同10.6%)、「雨」が3(同6.4%)となり、今期よりも「うす曇り」と「雨」の割合が増加した。

今期よりも好転するとした業種は【鉄道】、【自動車販売】、【職業紹介】の3業種。

【鉄道】は、「沿線人口の増加や9月に開業する大規模商業施設の影響により、鉄軌道、不動産、生活サービスの各事業に好影響を与えることが期待される」とし、判断を今期の「うす曇り」から「晴れ」に引き上げた。

今期、「本曇り」だった【自動車販売】は、「新車販売の効果は10月以降になることが見込まれるものの、一方でリコール対象車の整備で整備部門の売上は好調を維持できると予測している」とし、判断を「うす曇り」に引き上げた。

一方、今期より悪化するとした業種は、【建設】、【パン・菓子】、【ゴム】、【自動車】、【水産】、【事務処理サービス】の6業種。

その理由として、

「足元では建設コストの上昇が見られないものの、今後の上昇が懸念される」(【建設】)

「猛暑の影響でパンの売上減少が見込まれる。さらに小麦粉の価格が7月から再度の値上げとなることも懸念材料」(【パン・菓子】)

「自動車販売が前年を下回る基調なのが気がかり。さらに米国に端を発する貿易摩擦問題も前期よりさらに不透明感を増しており懸念材料となっている」(【ゴム】)

「現在の業況が続くと思われるが、通商問題での不透明感の高まりや資材高騰の影響など予断を許さない状況にある」(【自動車】)

「猛暑が魚の購買意欲を低下させている。特に刺身への影響が大きい。このまま不漁が続けば、さらに品薄となり、魚価が上がっても購買力が下がり、かえって減収となりかねない。イカ、サンマ、サケの水揚げ回復が望まれる」

【水産】

「求人確保の困難さは続くものと予想する。また、改正職業安定法に基づく労働条件の明示ルールが一部の求人者にまだ理解されておらず、さらに説明に時間を要する」(【事務処理サービス】)との報告が寄せられた。

(調査部)

